

復興庁 令和5年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した復興庁の財務状況を開示。なお、平成25年度から一般会計を所管しておらず、特別会計のみ所管している。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

復興庁の業務等の概要

- 復興庁の所掌する業務の概要
(1) 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第2条の基本理念にのっとり、東日本大震災(平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること。
(2) 東日本大震災復興基本法第2条の基本理念にのっとり、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。
- 定員(令和5年度予算定員)
東日本大震災復興特別会計の予算定員は221名である。
- 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額: 2,200億円
支出済歳出額: 200億円
剰余金: 2,000億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高4,767億円、本年度公債発行額なし、本年度利払費29億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減		4年度	5年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	219	157	△62	未払金	0	0	△0
未収金	0	0	△0	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	1	1	0
その他の債権等	1	1	0	その他の債務等	-	0	0
有形固定資産	0	0	0				
国有財産(公共用財産除く)	-	0	0				
(うち土地)	-	0	0				
物品	0	0	0				
無形固定資産	0	0	△0				
出資金	-	0	0				
				負債合計	2	2	△0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	218	156	△61
資産合計	221	159	△62	負債及び資産・負債差額合計	221	159	△62

貸借対照表の主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	1,573億円 (△622億円)
…日本銀行預金	1,573億円 (△622億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表(資産)
現金・預金…日本銀行預金の減 △622億円
- 業務費用計算書
補助金等…支出の増 +19億円
- 資産・負債差額増減計算書
令和5年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △615億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 +369億円
前年度剰余金受入の減 △976億円
業務支出…補助金等支出の増 △18億円

業務費用計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	2	2	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	△0
補助金等	6	8	1
委託費等	5	4	△0
庁費等	3	3	0
その他の経費	0	0	△0
減価償却費	0	0	0
支払利息	-	0	0
資産処分損益	0	△0	△0
本年度業務費用合計	18	19	1

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	315	218	△96
本年度業務費用合計(A)	△18	△19	△1
財源合計(B)	△78	△42	36
配賦財源	△79	△42	36
自己収入	0	0	△0
無償所管換等	0	△0	△0
資産評価差額	-	△0	△0
本年度末資産・負債差額	218	156	△61
(参考) (A)+(B)	△97	△61	35

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	219	157	△62
財源	238	177	△60
業務支出	△18	△20	△1
財務収支	-	△0	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	219	157	△62
翌年度歳入繰入	219	157	△62
本年度末現金・預金残高	219	157	△62

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
復興庁の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興庁と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
福島国際研究教育機構
(連結対象法人と復興庁の業務関連性)
福島国際研究教育機構は、福島復興再生特別措置法(平成二十四年法律第二十五号)に基づき、令和5年4月1日に設立された特殊法人であり、政府からの出資を受けている。
(連結の基準)
復興庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
- 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

復興庁 令和5年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁ベース			連結ベース			省庁ベース			連結ベース		
	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >							
現金・預金	157	162	5	未払金	0	1	0				
未収金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0				
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	1	1	0				
その他の債権等	1	1	-	その他の債務等	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0								
国有財産等(公共用財産除く)	0	0	0								
(うち土地)	0	0	-								
(うち工作物)	-	0	0								
物品等	0	0	0								
無形固定資産	0	0	0	負債合計	2	3	0				
出資金	0	-	△0								
その他の投資等	-	0	0	< 資産・負債差額の部 >							
資産合計	159	165	5	資産・負債差額	156	161	4				
				負債及び資産・負債差額合計	159	165	5				

業務費用計算書

(単位:十億円)

省庁ベース			連結ベース				
	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	2	2	0				
賞与引当金繰入額	0	0	0				
退職給付引当金繰入額	0	0	0				
補助金等	8	6	△1				
委託費等	4	5	1				
庁費等	3	3	-				
その他の経費	0	0	0				
減価償却費	0	0	0				
支払利息	0	0	-				
資産処分損益	△0	△0	-				
本年度業務費用合計	19	20	1				

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

省庁ベース			連結ベース				
	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	218	218	-				
本年度業務費用合計(A)	△19	△20	△1				
財源合計(B)	△42	△36	5				
配賦財源	△42	△42	-				
自己収入	0	0	-				
独立行政法人等収入	-	5	5				
無償所管換等	△0	0	0				
資産評価差額	△0	△0	△0				
本年度末資産・負債差額	156	161	4				
(参考) (A) + (B)	△61	△57	4				

区分別収支計算書

(単位:十億円)

省庁ベース			連結ベース				
	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	157	162	5				
財源	177	182	5				
業務支出	△20	△20	△0				
財務収支	△0	△0	-				
本年度収支(業務収支+財務収支)	157	162	5				
翌年度歳入繰入等	157	162	5				
本年度末現金・預金残高	157	162	5				

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…福島国際研究教育機構 +52億円
出資金…相殺消去 △1億円
- 業務費用計算書
補助金等…相殺消去 △15億円
委託費等…福島国際研究教育機構 +10億円
- 資産・負債差額増減計算書
令和5年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △571億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
財源…独立行政法人等収入の増 +72億円
独立行政法人等収入の相殺消去 △17億円
- 区分別収支計算書
財源…独立行政法人等収入の増 +69億円
独立行政法人等収入の相殺消去 △15億円